

平成 29 年 7 月 27 日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社  
(証券コード:8309 東名)  
三井住友信託銀行株式会社  
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

## 資産運用機能の分割・統合に関する基本方針について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:大久保 哲夫)は、グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「三井住友信託銀行」)の資産運用機能を分割し、グループ関係会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(取締役社長:平木 秀樹、以下「三井住友トラスト・アセットマネジメント」)と統合(以下、「本件分割・統合」)する基本方針を決定しましたのでお知らせいたします。

なお、本件分割・統合に向けた準備段階として、分割・統合の対象となる三井住友信託銀行の資産運用ビジネスについて、社内において事業として分離を行い、成長戦略の策定をはじめとした具体的な取組を開始いたします。

### 記

#### 1. 本件分割・統合の背景

世界的な低金利や幅広い資産における価格変動性の高まりなど、個人・法人から機関投資家に至るあらゆる層のお客さまにとって厳しい運用環境が継続する中、運用会社に対して安定的で良質な投資リターンを求める期待は増大しており、主に中長期の投資を通じた将来の資産形成に資する商品提供が、運用会社の重要な社会的使命となっています。

また、運用商品を通じて成長資金を供給し、建設的な対話により企業価値を持続的に向上させることで、インベストメント・チェーンの高度化を通じた日本経済成長の実現に貢献するという、もう一つの社会的使命も強く求められています。

こうした期待に応えるため、永年に亘り法人・機関投資家のお客さま向けにサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する三井住友信託銀行の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人のお客さま向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメントに発展的に統合し、経営資源の集約と成長分野への投下を積極的に推進してまいります。

#### 2. 新たな運用会社の目指す姿

我が国最大規模を誇る新たな運用会社として、中長期の資産形成を安心して託していただける運用商品の開発に注力し、多くのお客さまから『中長期投資といえば、三井住友トラスト・アセットマネジメント』と認められる国民的なブランド力を持った資産運用会社を目指します。

運用力の徹底強化を図り、幅広い分散投資ニーズに対応した豊富なラインナップを装備し、多様なニーズにスピーディーに対応することでお客さまの利益最大化を徹底して追求します。

当グループは、專業信託銀行グループとしてフィデューシャリー・デューティーの原点である「受託者責任」の全うを経営理念として掲げており、今般の資産運用ビジネスの分割・統合にあたりましても、なお一層の顧客本位の業務運営徹底や経営の独立性・透明性の向上に資するため、高い知見を有する外部の専門家を独立社外取締役として積極的に招聘を図るなど、コーポレートガバナンス態勢の高度化を弛まず志向してまいります。

### 3. 本件分割・統合の日程

本件分割・統合に向けて、統合の対象となる三井住友信託銀行の受託事業運用業務について平成29年8月1日付で社内において事業分離を行い、具体的な準備を開始いたします。

今後、詳細な検討及び協議を行った上で各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提に平成30年度中を目処に統合を目指してまいります。

[ご参考]対象会社の概要(平成29年6月30日現在)

	三井住友信託銀行株式会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	東京都港区芝三丁目33番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 橋本 勝	取締役社長 平木 秀樹
事業内容	信託業務、銀行業務、併營業務、投資運用業、投資助言・代理業等	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業
資本金	3,420億円	3億円
設立年月日	大正14年7月28日 (平成24年4月1日商号変更)	昭和61年11月1日 (平成24年4月1日商号変更)
従業員数	13,647人(うち、運用部門400人) (平成29年3月31日現在)	274人 (平成29年3月31日現在)
株主 (持株比率)	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(100%)	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(100%)
資産運用残高	51.1兆円 (平成29年3月31日現在)	9.5兆円 (平成29年3月31日現在)
直近業績 (平成28年度)	経常収益 8,095億円 経常利益 1,173億円 当期純利益 776億円	営業収益 302億円 経常利益 62億円 当期純利益 43億円

以上